

2025 年度 一般選抜入試 A 日程 全学部統一
最高得点科目重視型 (2 月 3 日)

公共，政治・経済

1

解答

問 1. ウ 問 2. エ 問 3. エ 問 4. ア 問 5. イ
問 6. ウ 問 7. ア 問 8. イ 問 9. ウ 問 10. ウ
問 11. エ 問 12. ア 問 13. イ

解説

《日本の国会》

問 2. エ. 適切。日本国憲法 73 条 6 号の規定である。

問 3. エ. 適切。内閣不信任決議は、衆議院のみの権限である。

問 6. ア. 不適。常会の会期は 150 日である。

イ. 不適。臨時会は、内閣が必要と認めたとき、またはいずれかの議院の総議員の 4 分の 1 以上の要求があったときに召集される。

エ. 不適。常会は 1 回、臨時会・特別会は 2 回まで延長が認められている。

問 7. ア. 適切。日本国憲法 54 条 2 項の規定である。

問 8. ア. 不適。内閣は法律案を提出することができる。

ウ. 不適。法律案は衆議院と参議院のどちらからでも提出できる。

エ. 不適。予算措置を伴わない法律案の発議には、衆議院では 20 人以上、参議院では 10 人以上の賛成が必要である。

問 9. ア. 不適。両院の常任委員会では所管事項や名称が異なる。

イ. 不適。特別委員会における公聴会は必要に応じて開かれる。

エ. 不適。内閣法制局は法制的な面から内閣を直接補佐する機関として内閣に設置されている。

問 10. ウ. 適切。日本国憲法 56 条 1 項および 57 条 1 項の規定である。

問 11. ア. 不適。両議院で法律案の議決が一致しないとき、衆議院が必要に応じて両院協議会の開催を求めることができる。

イ. 不適。両院協議会を開いても内閣総理大臣の指名の議決が一致しない

とき、衆議院の議決を国会の議決とする。

ウ. 不適。予算の議決は必ず衆議院の先議である。

問12. イ. 不適。両議院は出席議員の3分の2以上の多数による議決があれば、院内の秩序を乱した議員を懲罰として除名できる。

ウ. 不適。両議院は、各々その議長その他の役員を選任することができる。

エ. 不適。国政調査委員会という名称の常任委員会は設置されていない。

2 **解答** 問1. ア 問2. イ 問3. イ 問4. ア 問5. エ
問6. ア 問7. エ 問8. エ 問9. ウ 問10. オ
問11. オ 問12. ウ 問13. エ 問14. エ

解説

《アラブ諸国と欧米諸国》

問2. イ. 適切。第2次中東戦争は、エジプトのナセル大統領によるスエズ運河国有化宣言をめぐって1956年から開始された。

ア. 不適。第1次中東戦争はイスラエル側の勝利に終わり、アラブ人が土地を追い出されて多くのパレスチナ難民が発生した。

ウ. 不適。第3次中東戦争は1967年に停戦し、パレスチナ暫定自治協定は1993年に調印された。

エ. 不適。第4次中東戦争は、エジプトとシリアが先制攻撃をしたことにより発生した。

問6. イ. 不適。国際平和支援法は2015年に制定された。

ウ. 不適。海賊対処法は2009年に制定された。

エ. 不適。通信傍受法は1999年に制定された。

オ. 不適。周辺事態法は1999年に制定された。

問12. ウ. 適切。

ア. 不適。2012年のサレハ政権崩壊後も内戦は続いた。

イ. 不適。パレスチナ自治政府を「オブザーバー国家」とする決議は2012年に国連総会で決議された。

エ. 不適。リビアでは2011年のカダフィ政権崩壊後も内戦が続いている。

3**解答**

問1. ウ 問2. ア 問3. エ 問4. エ 問5. イ
問6. ウ 問7. ウ 問8. ア 問9. ア 問10. ウ
問11. イ 問12. イ 問13. イ

解説

《貧困問題》

問1. ウ. 適切。2015年に世界銀行は絶対的貧困を一日あたり1.9ドル未満で暮らす状態と定義した。この定義は2022年に一日あたり2.15ドル未満で暮らす状態へと改定された。

問3. エ. 適切。世界子供白書によると、エチオピアの2019年における出生数1000人あたり乳幼児死亡数は51人である。

問5. イ. 適切。OECD資料によると、2018年のアメリカと日本の相対的貧困率はそれぞれ18.1%、15.7%である。

問6. ウ. 適切。2018年の調査では、日本のひとり親世帯の相対的貧困率は48.1%である。

問7. ウ. 適切。2022年のジェンダー・ギャップ指数において日本は146カ国中116位である。

問8. ア. 適切。2021年の年平均の高齢者世帯の再分配所得は364.1万円である。

問9. ア. 適切。2021年の年平均の母子世帯の再分配所得は322.5万円である。

問12. イ. 適切。ジニ係数は0から1までの値をとり、1に近づくほど格差が大きいことを意味する。

問13. イ. 適切。2021年における日本の再分配所得のジニ係数は0.3813である。

4**解答**

問1. エ 問2. イ 問3. ア 問4. エ 問5. イ
問6. ア 問7. イ 問8. ウ 問9. イ 問10. エ
問11. エ 問12. イ 問13. エ

解説

《日本の租税制度》

問1. ア. 不適。ワグナーの租税原則はドイツの経済学者ワグナーが示した、財政政策、国民経済、課税の公正、租税行政に関する9項目の租税原

則である。

イ. 不適。租税特別措置は何らかの政策目標を実現するために特例として税負担を変更する措置である。

ウ. 不適。アダム＝スミスの租税原則はイギリスの経済学者アダム＝スミスが示した、租税に関する公平・明確・便宜・最小徴税費という4つの原則である。

問7. イ. 適切。アメリカの経済学者カール＝シャウプを団長とする税制調査団は、所得税や法人税といった直接税を中心とする簡潔な税制制度の確立を勧告した。

問8. ウ. 適切。所得の業種別捕捉率の不公平は、その捕捉率の差（9割対6割対4割）からクロヨンとも表現される。

問9. イ. 適切。消費税は1989年に3%で導入以降、1997年に5%、2014年に8%、2019年に10%と段階的に引き上げられている。

ア. 不適。導入直後の消費税の税率は18.9%である。

ウ. 不適。消費税率10%のうち、2.2%が地方消費税である。

エ. 不適。一部の生活必需品には軽減税率が適用されるものの、生活必需品に消費税は課税される。

問11. エ. 適切。消費税の軽減税率制度は、消費税率10%への引き上げに伴い、低所得者に配慮する観点から2019年に適用され、軽減税率対象品目の税率は8%となっている。

問13. ア. 不適。ベーシックインカムは生活に必要な金額をすべての国民や市民に支給する社会保障制度であり、日本では導入されていない。

イ. 不適。NISAは少額投資を行う特定の口座で投資した金融商品の利益や配当が非課税となる制度である。

ウ. 不適。インボイス制度は事業者が複数税率に対応して消費税を納めるために、消費税額等が記載されたインボイスを基に計算する制度である。